



2018年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2017年11月2日
上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社
 コード番号 8074 URL <http://www.yuasa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 前多 威 TEL (03)6369-1366
 四半期報告書提出予定日 2017年11月7日 配当支払開始予定日 2017年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期第2四半期の連結業績（2017年4月1日～2017年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第2四半期	213,686	5.2	4,551	27.3	4,964	25.7	3,489	29.1
2017年3月期第2四半期	203,192	△2.9	3,575	△18.4	3,949	△16.7	2,703	△17.7

(注) 包括利益 2018年3月期第2四半期 4,225百万円 (87.7%) 2017年3月期第2四半期 2,251百万円 (△16.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第2四半期	157.72	155.78
2017年3月期第2四半期	122.56	120.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年3月期第2四半期	214,113	67,945	31.5
2017年3月期	216,984	64,844	29.6

(参考) 自己資本 2018年3月期第2四半期 67,429百万円 2017年3月期 64,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00
2018年3月期	—	50.00	—	—	—
2018年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2018年3月期の連結業績予想（2017年4月1日～2018年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	465,000	4.2	11,330	3.7	12,000	2.5	8,040	3.4	364.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期2Q	23,155,882株	2017年3月期	23,155,882株
② 期末自己株式数	2018年3月期2Q	1,012,284株	2017年3月期	1,079,034株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年3月期2Q	22,126,914株	2017年3月期2Q	22,058,675株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益の改善や政府・日銀による経済・金融政策などを背景に緩やかな景気の回復基調が続き、工作機械などの新規・更新需要は引き続き堅調に推移しました。また、建設・住宅分野では雇用環境の改善や政府の住宅取得促進政策により、新設住宅着工戸数は底堅く推移したものの、期の後半にかけて勢いに鈍化がみられました。一方、公共投資や民間投資では都市部を中心に再開発事業など引き続き堅調に推移しました。

海外では、米国や中国の景気回復は続いており、アジア新興国においても生産財を中心に引き続き持ち直しの動きがみられましたが、欧米の金融政策の動向や地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社は9年後の創業360周年を見据えた「ユアサビジョン360」実現のための第1ステージとして、2017年4月からの3カ年を対象とする新中期経営計画「Growing Together 2020」をスタートさせ、計画達成に向けた取り組みを開始いたしました。

新中期経営計画「Growing Together 2020」では、「コア事業の機能強化」「成長事業の再強化」「経営基盤の強化」を基本方針として、エンジニアリング機能とロジスティクス機能、情報発信機能の強化に注力いたしました。

また、グローバル成長を目指す「海外事業」、「ロボ(AI)&IoT事業」や電子商取引拡大に対応する「新流通事業」、「環境・エネルギーソリューション事業」「レジリエンス&セキュリティ事業」の5分野を成長事業として、育成・強化に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比5.2%増の2,136億86百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が45億51百万円(前年同四半期比27.3%増)、経常利益は49億64百万円(前年同四半期比25.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億89百万円(前年同四半期比29.1%増)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、自動車関連産業や航空機関連産業、半導体関連産業を中心に工場稼働率は堅調に推移するとともに、食品関連産業においても積極的な設備投資意欲がみられ、切削工具、測定器具、制御機器や物流機器などの需要は底堅く推移しました。

このような状況の中、コンプレッサや制御関連機器などの環境・省エネ、安全に配慮した取扱商品の拡充、物流機器、ロボット装置、工作機器の販売強化とともに、在庫拡充など物流サービスの向上によるトレードビジネスの強化に取り組みました結果、売上高は338億42百万円(前年同四半期比6.1%増)となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、国内の受注環境において自動車・半導体関連産業を中心に設備投資意欲は底堅く推移しました。海外では、米国の新たな経済政策の影響が懸念されるものの、中国やメキシコ市場では設備投資需要は堅調に推移し、東南アジア諸国においても景気回復が継続しました。

このような状況の中、引き続き好調な半導体関連産業向けや、自動車関連産業・航空機関連産業向けの工作機械販売に注力するとともに、工場における「自動化」「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力の強化や、北米を中心に海外市場の営業基盤強化などに取り組みました結果、売上高は506億95百万円(前年同四半期比4.2%増)となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、持家を中心とした新設住宅着工戸数に弱い動きがみられましたが、マンションや戸建住宅のリフォーム需要向けの住宅設備機器や管材・空調商品の販売は堅調に推移しました。また、新エネルギー関連商品においては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の変更などにより太陽光パネルの販売は低迷しましたが、蓄電池・パワーコンディショナ等、周辺機器の拡販に努めました。

このような状況の中、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）提案に努めるとともに、空調機器など省エネ性能の高い機種の販売に注力いたしました結果、売上高は677億89百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、天候不順による工期遅れが一部でみられたものの、民間再開発事業や災害復旧・復興を中心に公共投資は堅調に推移し、ビル・マンション向けの金属建材や景観エクステリア商品は堅調に推移しました。

このような状況の中、金属パネルなどの建築商材及び耐震・免震材や防災倉庫などのレジリエンス製品に加え、宅配ボックスの拡販に努めました結果、売上高は232億69百万円（前年同四半期比9.6%増）となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、期の前半はレンタル業者の中・小型機械の稼働率の影響により、油圧ショベルなどの新規設備投資は低調に推移しましたが、期の後半にかけては、インフラ整備や災害復旧・復興工事、都市部を中心とした再開発事業の増加などにより需要に持ち直しの動きがみられました。また、海外向け中古建設機械オークション事業においても、商品の拡充など販売拡大に注力いたしました。

このような状況の中、国内では国土強靱化に対応した取扱商品の拡充や、ミニショベル・ローラーなどの土木・舗装機械、屋内作業向け高所作業車、小型機器などの拡販に努めるとともに、海外では、東南アジア向けに高所作業車などの建設機械の販売に注力いたしました結果、売上高は162億6百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、石油元売事業者の再編の影響などによる市場環境の変化や、石油製品需要の減少が続き、厳しい販売状況が続きました。

このような状況の中、一般石油製品・潤滑油の新規開拓・拡販や新商材の販売に努めました結果、売上高は115億23百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

《その他》

その他部門につきましては、消費財事業では、扇風機等の季節家電製品をはじめとしたプライベートブランド商品のラインナップ強化に努めましたが、天候不順の影響などにより販売は低迷しました。木材事業では、主力のインドネシアやマレーシア産の合板の納期遅延の影響などにより厳しい販売状況で推移しました。

この結果、その他の部門の売上高は103億59百万円（前年同四半期比8.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて28億70百万円減少し、2,141億13百万円となりました。これは、電子記録債権が12億91百万円、たな卸資産が15億33百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が63億8百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて59億72百万円減少し、1,461億67百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が35億46百万円、電子記録債務が18億65百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて31億1百万円増加し、679億45百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が23億86百万円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、31.5%（前連結会計年度末は29.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億98百万円減少し、327億40百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、14億13百万円（前年同四半期比42億40百万円の収入減）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益49億90百万円を計上した一方、法人税等の支払額20億80百万円を計上したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、7億4百万円（前年同四半期比25億48百万円の支出減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出6億42百万円を計上したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、12億42百万円（前年同四半期比13億13百万円の支出減）となりました。これは、主に配当金の支払額11億3百万円を計上したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2017年5月12日付「2017年3月期 決算短信」において公表した業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,454	32,913
受取手形及び売掛金	114,287	107,979
電子記録債権	10,447	11,739
たな卸資産	13,448	14,981
その他	4,400	4,794
貸倒引当金	△61	△79
流動資産合計	175,977	172,329
固定資産		
有形固定資産	13,878	13,625
無形固定資産		
のれん	2,034	1,868
その他	4,551	4,267
無形固定資産合計	6,586	6,136
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	4,893	4,954
その他	16,259	17,655
貸倒引当金	△610	△587
投資その他の資産合計	20,542	22,022
固定資産合計	41,007	41,784
資産合計	216,984	214,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,318	110,771
電子記録債務	16,535	14,670
短期借入金	3,117	3,146
未払法人税等	2,419	1,218
賞与引当金	2,001	1,978
役員賞与引当金	82	—
その他	7,559	7,785
流動負債合計	146,034	139,570
固定負債		
退職給付に係る負債	615	642
その他	5,490	5,954
固定負債合計	6,105	6,596
負債合計	152,140	146,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,775	6,765
利益剰余金	32,207	34,593
自己株式	△1,284	△1,206
株主資本合計	58,341	60,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,335	4,307
繰延ヘッジ損益	△8	2
為替換算調整勘定	△70	△91
退職給付に係る調整累計額	2,645	2,414
その他の包括利益累計額合計	5,902	6,633
新株予約権	499	497
非支配株主持分	100	18
純資産合計	64,844	67,945
負債純資産合計	216,984	214,113

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	203,192	213,686
売上原価	183,861	193,298
売上総利益	19,330	20,387
販売費及び一般管理費	15,755	15,836
営業利益	3,575	4,551
営業外収益		
受取利息	634	647
受取配当金	122	123
その他	227	173
営業外収益合計	985	943
営業外費用		
支払利息	454	476
その他	156	53
営業外費用合計	610	530
経常利益	3,949	4,964
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	9	—
抱合せ株式消滅差益	136	27
特別利益合計	147	28
特別損失		
固定資産除却損	3	2
災害による損失	11	—
特別損失合計	14	2
税金等調整前四半期純利益	4,082	4,990
法人税等	1,375	1,498
四半期純利益	2,706	3,492
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,703	3,489

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	2,706	3,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	973
繰延ヘッジ損益	△2	11
為替換算調整勘定	△518	△20
退職給付に係る調整額	△109	△231
その他の包括利益合計	△455	732
四半期包括利益	2,251	4,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,247	4,221
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,082	4,990
減価償却費	777	943
のれん償却額	52	166
固定資産売却損益(△は益)	△0	△1
固定資産除却損	3	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	—
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△136	△27
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△74	△61
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	84	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	53	△26
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△83	△82
受取利息及び受取配当金	△757	△770
支払利息	454	476
為替差損益(△は益)	1	△0
売上債権の増減額(△は増加)	14,546	4,979
たな卸資産の増減額(△は増加)	△239	△1,571
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,966	△5,406
長期金銭債権の増減額(△は増加)	△195	△84
その他	△259	△358
小計	7,346	3,190
利息及び配当金の受取額	757	770
利息の支払額	△456	△468
法人税等の支払額	△1,993	△2,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,653	1,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△204	△183
定期預金の払戻による収入	230	221
有形固定資産の取得による支出	△277	△642
有形固定資産の売却による収入	12	2
無形固定資産の取得による支出	△604	△198
投資有価証券の取得による支出	△205	△32
投資有価証券の売却による収入	316	2
関係会社株式の取得による支出	△106	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,447	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	62
貸付金の回収による収入	0	0
その他	32	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,252	△704

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2	29
長期借入金の返済による支出	△945	—
リース債務の返済による支出	△63	△58
自己株式の取得による支出	△0	△2
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,542	△1,103
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△101
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,556	△1,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△372	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△528	△569
現金及び現金同等物の期首残高	30,436	33,239
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	111	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	63	70
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,082	32,740

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	31,888	48,670	61,628	21,221	17,092	11,370	191,871	11,320	203,192	—	203,192
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,441	1,383	3,133	1,906	1,744	25	13,635	27	13,663	△13,663	—
計	37,329	50,054	64,761	23,128	18,837	11,396	205,507	11,348	216,855	△13,663	203,192
セグメント利益	759	1,858	1,861	483	378	58	5,399	113	5,513	△1,937	3,575

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,937百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「住設・管材・空調」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に友工商事株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は2,106百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	33,842	50,695	67,789	23,269	16,206	11,523	203,326	10,359	213,686	—	213,686
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,130	2,480	3,423	2,113	1,824	31	16,005	22	16,028	△16,028	—
計	39,973	53,175	71,213	25,383	18,031	11,554	219,332	10,382	229,714	△16,028	213,686
セグメント利益	987	2,011	2,044	694	464	63	6,264	52	6,317	△1,766	4,551

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,766百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。